

共生の地域コミュニティづくりと育児・子育て環境構築についての縦断的研究

汐見 稔幸・源 証香・杉本 豊和・加藤 洋子（客員研究員）・瀧口 優
 佐野 英司*・金田 利子**・草野 篤子***・瀧口 真央****
 篠崎 純子・榎田 光代・渡邊 真理子・福田 陽子

研究実績の概要

1. 研究目的

本研究は強制の地域コミュニティづくりと育児・子育て環境構築について縦断的に研究することを目的とし、以下の具体的な取り組みを行ってきた。

- ①東京都小平市東部地区を対象として、1974年に行われた「児童のシビルミニマムの実態調査」と2011年の縦断的調査との比較研究を行い、さらに2017年にも縦断的に調査を行うことにより、その結果から子どもの生活環境の変化と親の子育てに関するニーズを明らかにする。
- ②1974年と2011年の調査の比較研究（量的調査）から導き出された内容を踏まえて、同地区内の2か所の保育所を中心にして、保育所との共同による子育て情報誌の発行、地域子育て学校（育児・子育て学校）の開催等を経て、地域コミュニティづくりに果たす保育所機能のあり方について明らかにする。
- ③地域コミュニティを再構成するために、地域の保育所がどのように地域を変える可能性があるかを探る。

2. 研究経過

2014年度から2016年度にかけて2011年調査のク

ロス集計による分析を行ってきた。また小平市の東部地域にある公的施設を使って育児子育て学校を定期的に開催し、その参加者を組織してきた。あわせて地域子育て応援紙「のぼりぼう」を7号発行した。

2017年度は以上の取組みを基本にしながらも3回目の調査目標に、2011年1月から2016年12月までに生まれてきた子どもの保護者に対して、12頁に及ぶ調査用紙の作成と配布、そしてその集計と分析などをすすめてきた。

さらに地域コミュニティづくりの具体化として子育てカフェの実施をすすめてきた。特に地域の中から中心的に活動する保護者を組織し、カフェの内容づくりと準備を一緒にすすめてきた。

年度末に至り、上記調査のまとめと1974年調査や2011年調査との比較を踏まえ、地域コミュニティづくりの視点を検討してきた。

3. 研究結果

前回の科研調査を基礎にこの4年間の積み重ねを行ってきたわけであるが、1974年からあしかけ44年間の地域の変貌は想像を超えるものであり、地域のつながりはもちろんのこと、職業環境や子育て意識などを根本的に変えてきている。家族構成や居住環境、子どもの就寝時間、家族の食事時間、遊ぶ場所、育児の協力体制など、大都市郊外の地域において子育て条件が複雑多岐になってきていることが見えてきた。

一方、地域には公的な施設や組織があり、保育

*嘱託研究員

**客員研究員 東京国際社会専門学校
 元白梅学園大学教授

***嘱託研究員 白梅学園大学名誉教授
 ****嘱託研究員

園や幼稚園などが大きな役割を果たすようになってきていることも明らかになった。自治会のような従来の地域組織がその機能を発揮できないでいる中で、保護者達がつながることを通して地域の活性化をはかっていくことや高齢者などを巻きこんだ世代間交流を通して、地域の再構築の可能性があることがカフェへの取り組みを進める中で見えてきた。こうした取組の中で、研究機関としての大学が中心となって取り組むことが地域や行政の力を引き出していくことになるということが見えてきた。

4.まとめ

一つの地域を長期的に研究することを通して、地域の変化・衰退と同時に新たな動きができるいくという流れの中で、子育て支援の地域のセンターとして保育園や幼稚園が果たす役割と大学が果たす役割を確認することができた。今後は既に動き出している子育てカフェや様々な動きを、保育園や幼稚園が積極的に取り組み、大学としてそれを支援していくことが望まれる。今後は地域交流研究センターの協力を得て発展させていきたい。

(文責：瀧口 優)